

東京都区部の出版・印刷関連業集積地における住工混合空間生成メカニズムの解明

Elucidation of Urban Residential-Industrial Mixed Spaces Generation Mechanism in Publishing and Printing Area in Tokyo

後藤・安田記念東京都市研究所 研究員 浜田愛

(研究計画ないし研究手法の概略)

1. 研究の目的

本研究は、我が国都市部に形成されてきた、都市部職住混合空間を継承する都市計画的手法の構築に向け、東京都区部における出版・印刷関連業の地域産業構造と職住混合空間の実態を明らかにすることで、産業構造の観点から住工混合都市空間の生成メカニズムを明らかにすることを目的とする。

2. 研究の枠組み

以下2点の枠組みから、東京都区部の出版・印刷業集積地域に関する実態調査を実施した。

A 出版・印刷関連業の地域産業構造とその変遷：東京都区部における印刷業集積地域における、高度成長期～現代までの地域産業構造の変遷を明らかにした。

B 職住併存型の出版・印刷関連業事業所の実態調査：東京都心近郊（新宿区、文京区、千代田区、中央区）の出版・印刷関連業集積地域の職住併存型住宅の実態を明らかにした。

3. 研究の方法

A：1950年代の事業所集積を抽出するため、『全国印刷業者及び関連業者名簿』¹⁾における組合名簿を用いて事業所データを作成した。併せて、1960年、1980年、2000年、2020年の工業統計²⁾を用いて統計情報を整理し、東京都区部の出版・印刷業の産業構造及びその変遷を整理した。

B：東京都の「平成28年度建物現況（区部）」³⁾で、建物用途分類が「住居併用工場」及び「住商併用建物」の建物データ（ポリゴンデータ）とゼンリンの「座標付き電話帳DBテレポイント法人版（P1B08_2021年8月）」⁴⁾で、業種が「紙商」「出版社」「製本、印刷物加工」「製版」「印刷」の事業所データ（ポイントデータ）の空間結合をArcGIS上で実施し、職住併存型の印刷関連業事業所のポリゴンデータを作成した。その結果、139件（新宿区58件、文京区58件、中央区17件、千代田区6件）の、住工併存型の出版・印刷関連事業所を抽出した（図1）。また、抽出された139件の事業所を対象に、「土地」及び「建物」の不動産登記情報⁵⁾を請求し、補足的にGoogleストリートビューにより外観情報を確認した。

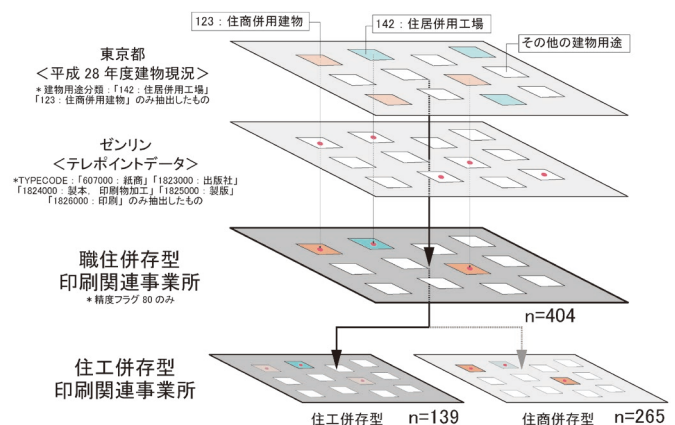


図1 調査対象事業所の抽出方法の概念図

(実験調査によって得られた新しい知見)

4. 出版・印刷関連業の地域産業構造とその変遷

4.1. 現在における東京都区部の印刷関連業

東京都によると⁶⁾、「印刷・同関連業」は東京都の製造業事業所の中で最も事業所数が多く、事業所数(19.2%)・出荷額(18.2%)ともに全国比でも高い割合を締めている。

2020年工業統計²⁾によると、東京都全体の「印刷・同関連業」事業所数(従業員4人以上)のうち、約90.3%が東京23区(区部)に立地している。23区別の「印刷・同関連業」(従業員4人以上)の、事業所数及び製造品出荷額

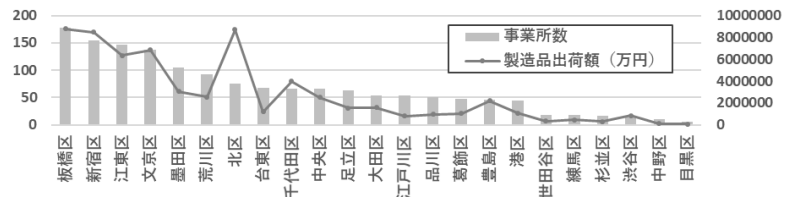


図2 各区の印刷・同関連業の事業所数と出荷額(2020工業統計より作成)

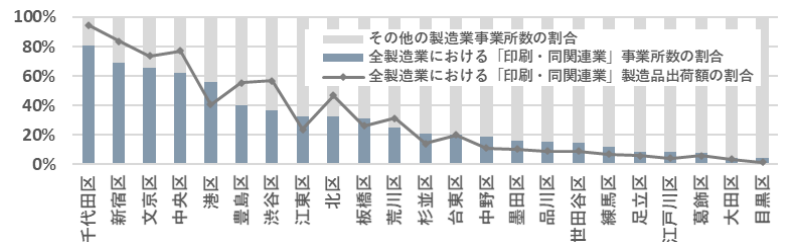


図3 各区の全製造業における印刷・同関連業の割合(2020工業統計より作成)

(万円)の値を図2に示す。現在は、板橋区、新宿区、江東区、文京区などに集積が見られる。また、北区は1事業所当たりの製造品出荷額が高いのが特徴的である。続いて、各区の製造業における「印刷・同関連業」の占める割合を図3に示す。同区内の製造業に占める割合では、千代田区、新宿区、文京区、中央区などが特化していることが明らかとなった。

4.2. 高度成長期における東京都区部の出版・印刷関連業の地域産業構造

高度成長期における東京都区部の印刷関連業の立地を調査するため、1957年の『全国印刷業者及び関連業者名簿』¹⁾に記載のあった東京23区の印刷業者全3282件及び関連業種1745件^{注1)}の事業所のリストを作成した。印刷業事業所の事業所数を図4、関連業種の区別の立地件数を図5に示す。

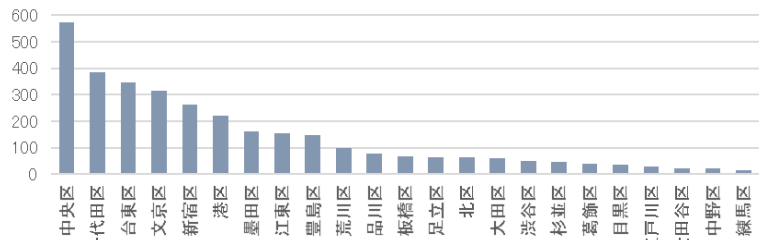


図4 1950年代における各区の印刷業者の事業所数(1957年『全国印刷業者及び関連業者名簿』より作成)

図4より、1950年代当時の集積区は中央区、千代田区、台東区、文京区、新宿区などにより多くの事業所の立地が見られた。また併せて、同資料に「関連業」として記載されていた8業種の区別の事業所数を図5に示す。関連業の集積を踏まえて見てみると、上位区の内、台東区

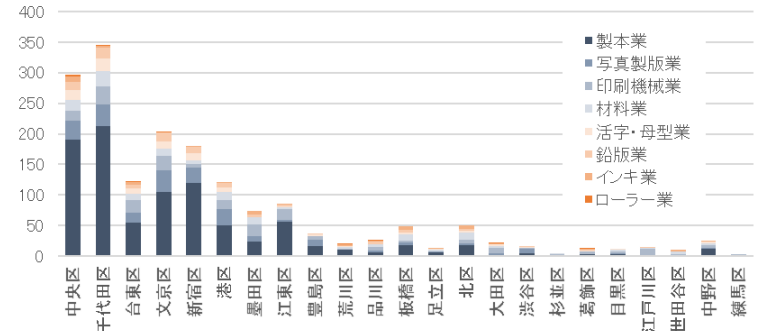


図5 1950年代における各区の印刷関連業者の事業所数(1957年『全国印刷業者及び関連業者名簿』より作成)

は相対的に関連業が少ない立地傾向が見られた。一方中央区、千代田区、文京区、新宿区では、印刷業の集積と共に、関連業が集積しており、特に地域内での出版・印刷関連業の地域産業ネットワーク(地域産業構造)が形成されていたと推測される。

4.3. 東京都区部の出版・印刷関連業の集積地域の変遷

続いて、東京都区部における1960年代から現代までの出版・印刷関連業の集積の変遷を検証する為、1960、1980、2000、2020年の4時点の工業統計²⁾における各区の事業所数を参照すると(図6)、1960年、1980年には、文京区、中央区、千代田区、新宿区、港区などに多く立地しており、近年は文京区や新宿区に加え、板橋区、江東区などへと集積地域に変化が見られた。また、都区部全体的に1980年頃に事業所数が最も多くなっており、近年にかけて、出版・印刷関連業の事業所数は減少傾向である。

但し、日本標準産業分類の2002年(第11回)改定において、産業中分類「出版、印刷、同関連産業」から「印刷、同関連業」へと変更になっている(「出版業」と「新聞業」が分けられた)ため、2000年以前(出版、印刷、同関連産業)から、2020年(印刷、同関連業)にかけての事業所数の変化については単純比較が出来ない点に留意されたい。

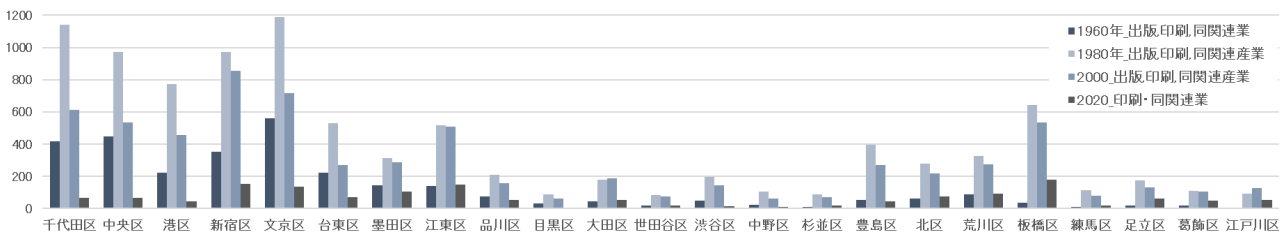


図6 都区部における印刷・同関連業の事業所数推移(従業員4人以上、工業統計より作成) ※江戸川区1960年は秘匿のため数値無し

5. 東京都区部における出版・印刷関連業集積地域の住工併存型住宅

5.1. 業種別に見た職住併存型の出版・印刷関連事業所

高度成長期から脱工業化期にも建設がなされた職住併存型住宅を検証するため、1950年代より出版・印刷関連事業所と関連業種の集積による地域産業構造が形成されていたと考えられる新宿区・文京区・千代田区・中央区を対象とした分析を実施した。

4区における2021年の各業種のテレポイントデータ⁴⁾の件数を図7に示す。更に東京都の建物現況調査³⁾との空間結合により抽出された、職住併存型の特性を有する事業所の業種別件数及び割合を表1に示す^{注2)}。

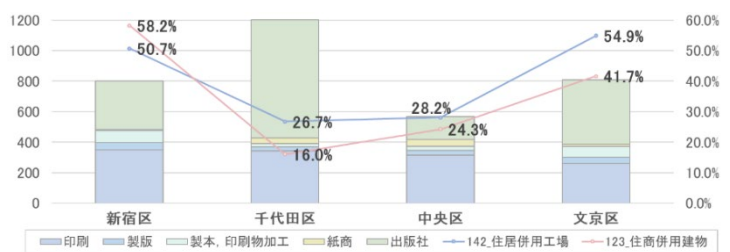


図7 4区における出版・印刷関連業の事業所数と併存型住宅の割合

表1 職住併存型住宅の業種別件数と割合(精度フラグ80のみ)

4区(新宿区、文京区、千代田区、中央区)合計									
142_住居併用工場(n=139)									
印刷		製版		製本、印刷物加工		紙商		出版社	
件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
59	4.6%	9	6.2%	64	32.0%	0	0.0%	7	0.4%
123_住居併用建物(n=265)									
印刷		製版		製本、印刷物加工		紙商		出版社	
件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
146	11.5%	13	9.0%	14	7.0%	3	3.0%	89	5.3%

各区の出版・印刷関連業種別の事業所件数では(図7)、中央区は「印刷」の割合が相対的に高く、千代田区は、「出版」の割合が高い傾向が見られた。比較的に見ると「製本、印刷物加工」の業種は、新宿区や文京区、「紙商」は千代田区や中央区に立地している傾向が見られる。また、併存型住宅の割合は、特に新宿区と文京区の事業所において、高い割合を占めている。続いて表1の4区における業種別の職住併存型住宅の件数と割合を見ると、「製本、印刷物加工」が住工併存の割合が特に高く、「紙商」や「出版社」は職住併存型の事業所の割合が低い傾向が見られた。

5.2. 住工併存型の出版・印刷関連事業所の建築空間特性

最後に、4区において抽出された139件の住工併存型の事業所の不動産登記情報を請求し、土地・建物双方において請求可能であった42件のうち、登記情報の中に事業所の法人名が記載されているものや、登記内容と外観が一致した32件について、建物登記情報の築年・構造・建築面積などの建築空間特性を整理した。

不動産登記情報を参照し、「築年」及び「構造」の分布を以下の図8に示す^{注3)}。構造別では、S造が最も高く50.0%、次いで木造が31.3%の割合で、RC造が6.3%、RC造・S造が6.3%、SRC造が3.1%、木造・S造が3.1%であった。また、建築年代を見ると、S造、SRC造を中心に1980年～1990年代の築年が最も多く、木造は1960年代以前または2000年代以降のものに見られた。地上階数の割合を見ると(図9)、併存型住宅は主に中低層の建物で構成されている。また、1F床面積は、50㎡以上100㎡未満が53.1%と最多で、次いで50㎡未満が28.1%、100㎡以上が18.8%となっていた。

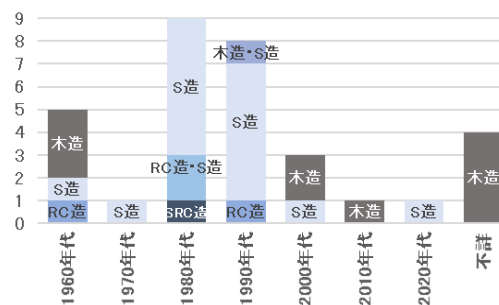


図8 対象事業所の築年及び構造の分布 (n=32)

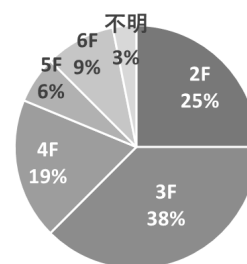


図9 対象事業所の回数の割合 (n=32)

6. まとめと今後の課題

1950年代における東京都区部の印刷関連業は、特に中央区、千代田区、文京区、新宿区において関連業種も含めた地域産業構造が形成されており、高度成長期から現代(2020年代)にかけては、都区部における出版・印刷関連業集積地域に変化が見られた。

2021年における上記4区に立地する出版・印刷関連事業所は、特に新宿区と文京区で職住併存率が高い傾向が見られた。業種別でみると、新宿区や文京区に比較的多く立地する「製本、印刷物加工」が住工併存の割合が特に高く、「紙商」や「出版社」は職住併存型の事業所の割合が低い傾向が見られた。登記簿情報が取得できた住工併存型の事業所は、その半数が鉄骨造であり、1980年代～1990年代に建てられたものが多くなっていた。

今後の課題として、地域産業構造の検証が区別単位での分析に留まっており、地区レベルや町丁目単位など更に細かい空間単位での解像度の高い地域産業空間構造の検証が求められる。また、登記簿情報により職住併存型住宅の所有関係についても更に分析を深めたい。

補注

注1) 名簿に記載の全1764件の内、東京都区部以外に立地する14件と、住所または区名が未記載であったもの、町名と区名が異なる誤植と思われるもの5件を除いた。

注2) テレポイントデータには、データの精度の項目があり、県レベル(10)から建物レベル(80)まで8段階で座標精度が設定されている。B(第5章)の空間結合の分析結果では、抽出手法を鑑み、精度フラグが建物レベル(80)のもののみを使用した。

注3) 「新築」として登記されている年月日を抽出した。なお「増築」や「変更」の登記がある場合は当該年を築年とした。

参考文献

- 1) 日本印刷新聞社（1957），全国印刷業者及び関連業者名簿
- 2) 総務省・経済産業省 2020 年工業統計表（地域別統計表），経済産業省 2000 年、1980 年、1960 年工業統計表（市区町村編）
- 3) 東京都，平成 28 年度土地利用現況調査，建物現況（区部）データ
- 4) 株式会社ゼンリン，座標付き電話帳 DB テレポイント 法人版（P1B08_2021 年 8 月）
- 5) 一般財団法人 民事法務協会，登記情報提供サービス
- 6) 東京都産業労働局（2022），東京の産業と雇用就業 2022

使用データ

本研究は、東京大学 CSIS 共同研究（No. 1189）により、データ提供を受けました。（使用データ：座標付き電話帳 DB テレポイント 法人版（P1B08_2021 年 8 月）、ゼンリン提供）。また、東京都都市整備局より都市計画地理情報システムデータの提供を受けました。

（ 発 表 論 文 ）

- 濱田愛，「東京都区部の出版・印刷関連業集積地域における住工併存型住宅に関する研究」，2023 年度日本建築学会大会（近畿）学術講演会，2023 年 9 月（発表予定）